

記念誌 第2集 第1部

日本教師会の目指す教育正常化運動

日本教師会副会長

佐藤 健二

日本教師会が設立されたのは、昭和38(1963)年である。当時の教育界は、日教組が圧倒的な組織率を誇り、教育に社会主義的階級闘争論を持ち込み、いわば教育を通して革命戦士を育て、ゆくゆくは我が国に革命を引き起こさんとする勢いであった。教育界が左翼イデオロギーに支配されようとしていることに危機感を抱いた多くの教師達は、始め東日本、西日本と分かれてブロックごとの協議会を設立し活動していたのであるが、それが教育の正常化を旗印に大同団結して結成されたのが日本教師会である。

結成大会は、4月20日東京九段の私学会館講堂で、荒木文部大臣はじめ多数の来賓臨席の下、全国から各地区の代表500余名が集まり開催された。

そこで採択されたスローガンは、

- 一、祖国への愛情と尊敬の念を育てよう
- 一、中正を堅持し、革命教育を排除しよう。
- 一、国民の期待と信頼にこたえる教育体制をつくろう。
- 一、教育実践をつうじて、教師の地位の向上と福祉をはかろう。
- 一、明るく健全な教育環境をつくろう。

一、冷厳な国際状況を正しく把握しよう。

というものであった。

また同時に日本教師会綱領が満場一致で可決された。それは以下の4項目から成る。

- 一、本会は、教師の使命を自覚し日本にふさわしい教育を推進する。
- 二、本会は、教師研修と生活の安定を表裏一体として活動する。
- 三、本会は、いっさいの政党や労働組合との結びつきを排除し、厳正中立の立場をとる。
- 四、本会は、教育活動をとおして、全国民の期待と信頼にこたえる。

また初代会長には、皇學館大学教授(当時)田中卓氏が選出された。

結成大会後、広島、滋賀、茨城、岐阜、香川等、全国各地に支部が次々と設立されていった。その中で、東京都教師会が結成されたのは同年6月2日のことであった。このようにして、我が国の日教組の左翼偏向教育に対する教育正常化の運動が、全国各地で力強く展開されていったのである。

それから今50年を今迎えようとしている。この50年の間に我が国の教育は正常化

に向けてどれほど進展したのであるか。

確かに日教組の組織率は30パーセントを割り込み(平成22年度で26.1%)、かつての勢いは失われてしまった。革命的左翼イデオロギーも最早語られることはほとんどない。今でこそ格差社会の到来ということが盛んにマスコミで喧伝されているが、ついこの前までは世界でもまれな中流階層社会を実現させたということで、世界から羨望視されていたのではなかったか。1960年代の池田首相の所得倍増論以後、言ってみれば国が主導して、あたかも理想的社会主義国家のような平等社会を実現したのであった。そのような所得格差の縮減した社会で、かつての革命路線が勢力を失うというのは蓋し当然なことであった。

しかし、そのような教育界に異変が生じ始めた。それは、日教組の影響力というより、むしろ政治家のミスリードによる反日勢力の強大化であった。しかもそのミスリードを推し進めたのは、左翼政党ではなかった。保守政党である自民党と、自民党と連立を組んだ社会党との、合作とも言うべきものであった。それだけに問題は、自民党政権が続く中で、その後政治・外交問題となり、民主党政権下で激化した北方領土や竹島、尖閣諸島問題にまで繋がる歴史問題・領土問題として、今国民に重くのしかかっているのである。

その発端は、昭和57(1982)年、所謂歴史教科書書き換え問題であった。昭和57年6月26日に、文部省による昭和57年度検定で、高等学校の日本史教科書の中国・華

北への「侵略」という表記を「進出」という表記に書き直させたという日本テレビ記者の取材をもとにして、そのことが新聞各社により一斉に報道された。その後の政府調査の結果、そのような事実は無いと言うことが判明し、7月30日の衆議院文教委員会の答弁で、そのことが確認されたのであった。8月になると朝日新聞でも繰り返し、このような事実は無かったと言うことを報じ、9月7日に至って産経新聞が一面で訂正及びお詫びを掲載したことにより、この問題は一気に収束に向かったのであった。

そのような流れができていたにも拘わらず、いったい如何なる判断によるものか、8月26日に政府(鈴木善幸首相)は、日中間の関係の悪化を懼れ、「『歴史教科書』に関する宮澤喜一内閣官房長官談話」を発表して、この問題に政治的決着を図ろうとしたのである。その結果出てきたのが、「近隣諸国条項」と言われる検定に於ける新たな規定であった。それは「近隣のアジア諸国との間の近現代史の歴史的事象の扱いに国際理解と国際協調の見地から必要な配慮がされていること」というものなのだが、ここで言う近隣のアジア諸国とは、実際には抗議してきた中華人民共和国(以下、中共)と韓国の2カ国のことでしかない。

この条項がいかに国家主権の一部である教育権を侵害するものであるか。教科書に記述されるべき歴史解釈は、それぞれの国家の主体性によりなされるものであり、とりわけ近現代史に関しては、不確定な要素がまだ多くあり、それゆえ自国の立場を明

確にしておかなければ、利害関係を異にする他国に無意味に譲歩し、国家の威信を傷つけることになる。そもそも歴史認識の問題は政治イシューとして取り上げるべき問題では無く、あくまでも専門家の冷静で客観的な判断に委ねるべき事柄である。そのような慎重な判断が求められるべき事であるにも拘わらず、この微妙な「近現代史の歴史的事象の扱い」に「国際理解と国際協調の見地」による「配慮」により、他国の歴史解釈を取り入れるようになるとすれば、内政に属する教育権を政府自らが放棄していると言うことになるのではなからうか。国民への背信行為である。

問題となった「中国北部（華北）への侵略」ということも、はたして「侵略」に当たるかどうかは、いまだに専門家の間にも諸説あり、決着のついてない問題なのである。そのような我が国の近現代史の根幹に触れるような問題に、仮にこの2カ国から教科書の記述内容に関してクレームが来たとき、「国際理解と国際協調の見地」から、相手側の意見を取り入れるということが許されるであろうか。しかし、既に多くの教科書は、東京裁判の判決を事実として（海外の国際法の専門家もこの東京裁判の不当性を指摘しているにも拘わらず）華北へ「侵略」したと書いているのである。書き換えなどありようもない。

それ以上に、今日でも問題となっているのは、所謂南京事件における「虐殺」である。中共は、30万の市民が虐殺されたと主張しているが、日本軍が南京を占領した

ときは、安全区に20万の市民しかいなかったことは当時の資料からも明らかにされている。20万しかいない市民をどうして30万も虐殺できるのか。しかも、日本軍が南京入城後、翌昭和13（1938）年1月の人口は25万に増えているのである。治安が維持されていた何よりもの証である。このような明瞭な事実が存在するにも拘わらず、我が国の歴史教科書の多くは、東京裁判の判決をいまだに後生大事として、自らの国家を貶めるような記述を続けているのである。

我々日本教師会は、このような誤った歴史観を正すべく活動が続けてきたのであり、これからも教育の正常化という観点から、このような誤った歴史観の修正を求めて活動が続けていくものである。

もう一つ、歴史問題として悩ましい問題の事例として、「従軍」慰安婦問題がある。（慰安婦はいたのだが、「従軍」ではなかったし、強制連行も無かったということが政府調査で明らかになっている）。この問題は、一昨年辺りから韓国では過激な反日運動のシンボリック的存在となり、日本大使館前に慰安婦の像というものが設置されたというニュースを耳にしたときは、韓国側の歴史を無視したその反日プロパガンダの激しさに驚いたものである。嘘も百遍繰り返せば真実になると言うが、これも世上言われるような強制的な「従軍」慰安婦の存在は無いという政府発表にも拘わらず、時の内閣官房長官河野洋平氏により、そのような事実があったかのような官房長官談話が発

表されてしまったのである。

そのことにより、その後の自国の立場に立った我が国の政治家や評論家等の発言は、激しい批判を呼び、閣僚の中には辞任を強いられた例もある。さらに韓国がこの問題を利用した反日プロパガンダは、最近では海外にまで飛び火し、アメリカ・ニューヨーク州やニュージャージー州にも日本を非難する慰安婦の碑が建てられ、反日運動が、世界各地で展開される様相を見せている。この原因を作った政治家の責任は極めて重い。河野談話の見直しは、国際社会に於ける日本人の名誉を守るために早急に取り組んでもらいたい問題である。

このような歴史認識を対外的に示す上で決定的な役割を果たしたのが、平成7(1995)年6月9日に衆議院本会議で可決された所謂終戦50周年決議であり、また8月15日に、村山富市内閣総理大臣が閣議決定した所謂「村山談話」なるものである。この「談話」により、日本が「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことを「疑うべくもない歴史の事実」とし、「痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」したのであった。

この謝罪談話に先立つ前年平成6(1994)年8月に、村山首相は、謝罪のためのアジア歴訪の旅に出ているのであるが、そのとき訪問したマレーシアのマハティール首相から、実は大変厳しい意見が出されていたのである。それは次のようなものであっ

た。「日本が50年前に起きたことを謝り続けることは理解できません。……日本はこれからのアジアの平和と安定のために国連安保理事国になり、責任を果たして欲しい。」と。

このような考えを示されていたにも拘わらず、翌年国会決議や謝罪談話をしたということは、いかに左右を問わず政治家やマスコミの一部に、我が国の戦争に対する誤った歴史認識が根深く刻み込まれているかを示している。客観的に歴史事実を見据えて判断するのではなく、極めて心情的に、謝罪すれば外交もうまくいくのではないかという非現実的な外交感覚である。そのような人達には、中韓から普段突きつけられているような反日的歴史観以外に、マハティール氏が示したような、東南アジアに多く共有されている「日本のお蔭で独立できた」という歴史観があるということは、理解できないのであった。

多くのアジアの国々は、戦前ほとんどのアジアの国々が欧米列強の植民地であったという状況から、戦後の独立に向けて、明治以降日本が果たした役割を決して忘れてはいない。そのことを正当に評価できないのは、今ではGHQに徹底的に洗脳された日本人だけであると言ってよい。それを利用しているのが中韓二国なのである。

このようなことで何を言おうとしているのか。日本教師会が設立された昭和30年代には盛んに議論されていた、革命的過激社会主義思想はもはや非現実的となりほとんど駆逐されてしまったと言ってもよい

が、そのかわりに、自国を貶めるような歴史認識が、国内の反日勢力と国外の反日勢力（具体的には中韓二国）と一体となって、我が国の歴史教育を歪め、日本国民を貶めているということである。つまり、日本教師会が設立のスローガンとして掲げた「祖国への愛情と尊敬の念を育てる」という事からすると、全く逆な教育がいまだになされているのである。勢力は衰えたとはいえ、いまだに左翼的教育団体のイデオロギーが、一部のマスコミや市民団体と結託し、教育現場に影響を与え続けているのである。

それは1昨年が採択の年であった中学歴史・公民教科書にみる大騒動を振り返って見るだけでも歴然としている。保守系出版社と言われる自由社、育鵬社の歴史、公民の教科書採択に対する左翼団体の妨害工作は、「近隣諸国」を巻き込み、両社の教科書採択阻止の運動を激しく繰り広げたのであった。結果は、一般市民の後押しもあり、横浜市などで育鵬社の歴史、公民の教科書が大幅に部数を増やし、全体のシェアも増えたが、それでも4パーセント強といったところで、いまだに左派系教科書の採択が圧倒的に多いのである。

このような状況が続く限り、教育の正常化を目指し、「日本にふさわしい教育を推進」していく使命を有する日本教師会の活動は終わることがない。ことに国の根幹に関わる歴史教育に関しては、侵略国家として裁かれた所謂東京裁判史観から脱却して、真に自立した日本独自の歴史認識に

立って教育をしない限り、日本人の自立はないと言ってよい。このことは、本会の主張として声を大にして言っておきたい。

国語教育においても、一言触れておく。

最近の国語教科書には、かつてのように評価の定まっている歴史的名作が教材から外され、まだ評価の定まっていない新しい文章を採用する傾向が強い。現場からは、古い作品は教えにくいし、子供たちも喜ばないという声が上がっていると聞く。そうであろうか。そのような古典的名作を蔑ろにしているのは、第一線にいる教師なのではないか。私自身国語の教師であるのでよくわかるが、若い教師は、国語の専門である中高の教師でも、大学で何を専攻したかで好き嫌いがあり、自らの不勉強を棚に上げて、子供たちに迎合しながら、まだ評価の不安定な新しい文章に飛びついているのである。しかし、言葉は歴史的存在であり、歴史的評価に晒されてこそその価値が定まるものである。現在の解りやすさだけを追求していくと、言葉に内在する歴史的価値を見失い、思考力が低下する虞がある。確かに現在の問題には、現在の評論や論説などで応える必要があるが、文芸作品などは、国語科が担っている情操教育の一面からも、優れた古典的作品（明治・大正・昭和の名作）を、学年に応じて積極的に採用することが望ましい。

日本は諸外国と異なり、実に豊かな文学作品を有している。それは決して古典だけを言うのではなく、明治以降の近代・現代文学に於いても然りである。戦後の、しか

も、今日の前の文章だけで、どうして豊かな日本語の世界を伝えることができるだろうか。自分の考えを正確に言語化し、発話表現のみならず、文章表現としても正確に他者に伝達する。このような能力の育成は、国語科に課せられた重要な使命であり、その実現のためにも、文章読解に偏ることなく、漢字の学習や作文指導、またスピーチや討論といったプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を育成することも、現代に生きる上での一つのスキルとして重要であることは言うまでもない。

しかし、その根底には、自己認識がなくではならず、自己への批判能力と併せて他者理解が必要である。その自己と他者とのコミュニケーションには豊かな心情、他者への思いやりや自然から受ける情感能力が要求されるのであり、その言語化のためには、詩歌や小説や随筆など優れた文芸作品が極めて有効である。科学的な説明文は、その内容から得る知識は重要かもしれないが、それは算数（数学）や理科などの教師が読書指導も含めて行うべき事であり、国語の文章教材としては、論理の展開を確認することが主眼となり、決して魅力的なものではない。やはり国語教科書の中心は、優れた詩歌や小説・随筆、高学年では加えて論説・評論の類いであり、その文章に含まれる情感や筆者の思想性に触れることで、子供たちの中に内在している未開発の情感に火を付け、また豊かな表現形式を知ることができ、社会問題に対しても批判力をもって自己の考えを正しく語り、また文

字化できるようにするのである。

最後に道德教育について一言しておく。

戦前は、周知の如く、道德は修身ということで教科の第一に掲げられ、人格の陶冶、国民の育成という観点からも極めて重要視されていた。しかるに、敗戦後は、戦前の修身教育の根幹にあった教育勅語がGHQにより否定され、国会でも排除・無効の決議が為されたために、道德を支える柱を失ってしまったのである。

昭和27（1952）年、日本が占領から解放され独立を果たすと、教育界では道德教育の復活を図る議論が盛んになった。しかし、道德は、今日に至っても「時間」扱いであり、教科にはなっていない。その弊害は、担当者により自由にその「時間」を使うことが出来るということだ。最近の報告でも、多くの学校では教科の補習の「時間」に利用するか、ビデオなどでお茶を濁す程度で、真摯に取り組んでいる学校は少ないという。

このように道德教育が真剣になされていないことこそが、戦後教育の最大の問題である。つまり戦後教育には、知識教育はあっても人間教育はないということだ。教育を通していかなる人間、いかなる国民を育てようとしているのか、その指針がないのである。いや教育基本法があるではないかというかもしれない。しかし、その精神を理解、実践する教師がどれだけいるだろうか。前述した様に歴史、公民の教科書などは、教育基本法を無視して、相変わらず左翼偏向教科書を作り続けている。それで

自国を愛し、誇りを持つような子供を育てることができるだろうか。

教育の根幹は人作りにある。その人とは、個人で生きるものではなく、集団で生きる存在である。その集団は、小は家庭から大は世界に至るまで、多様性に富んでいる。そこで必要とされる行動規範は、人類普遍的な部分と、国家や民族に基づく宗教・歴史・伝統等に色づけされた個別的な

ものがある。その基本的行動規範はどこで身につけるかという、まずは生まれた家庭であり、長じては学校、社会である。つまり人間は、他の動物と違って生まれながら本能だけで人間として育つのではなく、学習することにより人間となるのである。道徳教育を蔑ろにして人作りはないということを、今改めて肝に銘ずる必要がある。

(さとう けんじ)